

NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載）

マルチアイ機能により目指す運用とその効果

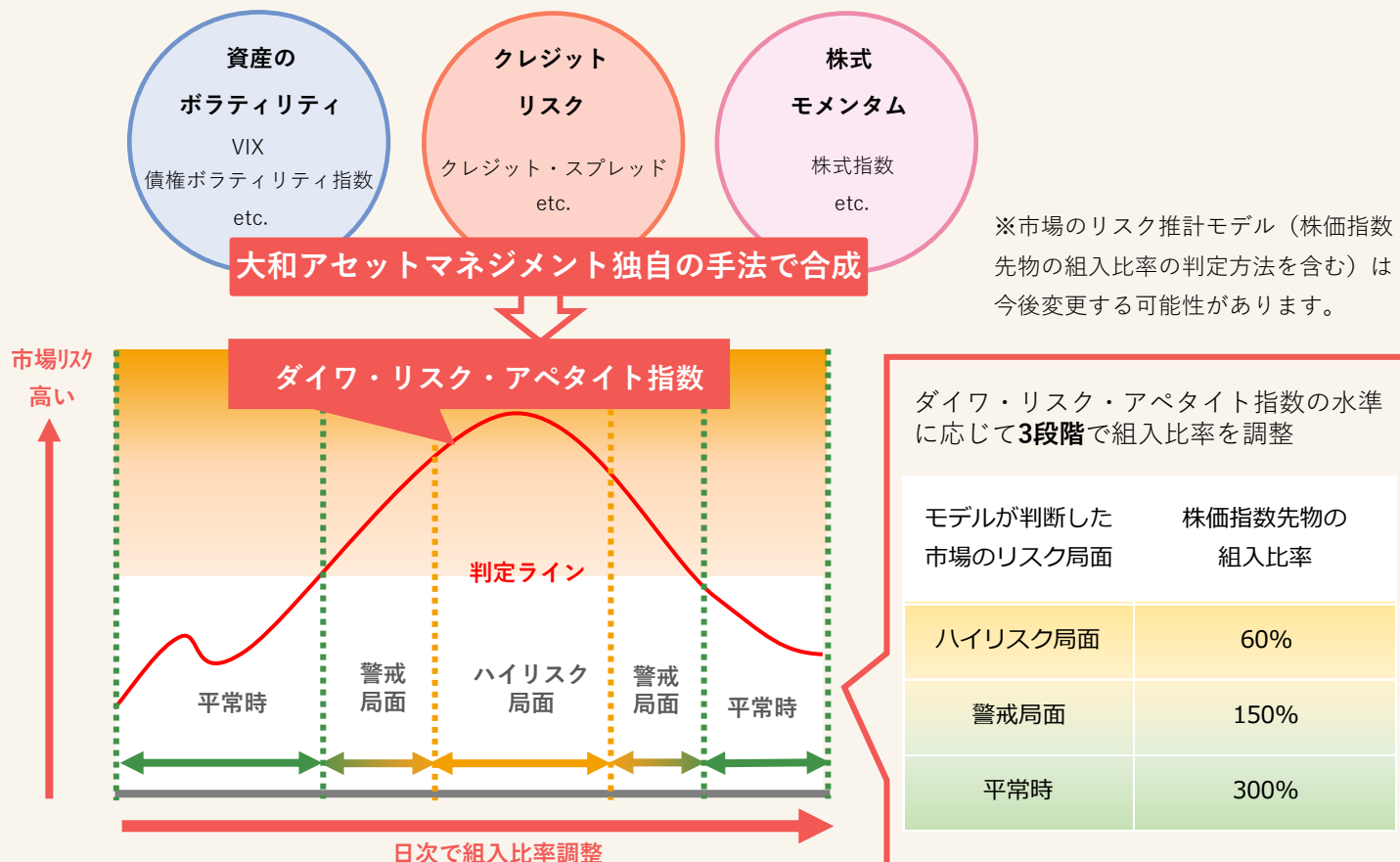
2022年2月25日

平素より、「NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。当ファンドでは、「ダイワ・リスクアペタイト指数(以下、DAM RA指数)」の水準に応じて市場のリスク局面を「平常時」「警戒局面」「ハイリスク局面」など3つの局面で評価し、局面に応じて株価指数先物の組入比率（NASDAQ100指数先物への実質的な投資配分比率）の調整を行います。本資料では改めて目指す運用とその効果についてご紹介いたします。

■ マルチアイ機能におけるファンドのポジション調整のイメージ

マルチアイ機能では、「資産のボラティリティ」、「クレジットリスク」、「株式モメンタム」といったリスク関連指標を合成することにより「ダイワ・リスク・アペタイト指数」を毎日算出し、その値が判定ラインを超えた場合に市場のリスクが高いと判定し、株価指数先物の組入比率の調整の指示を行います。

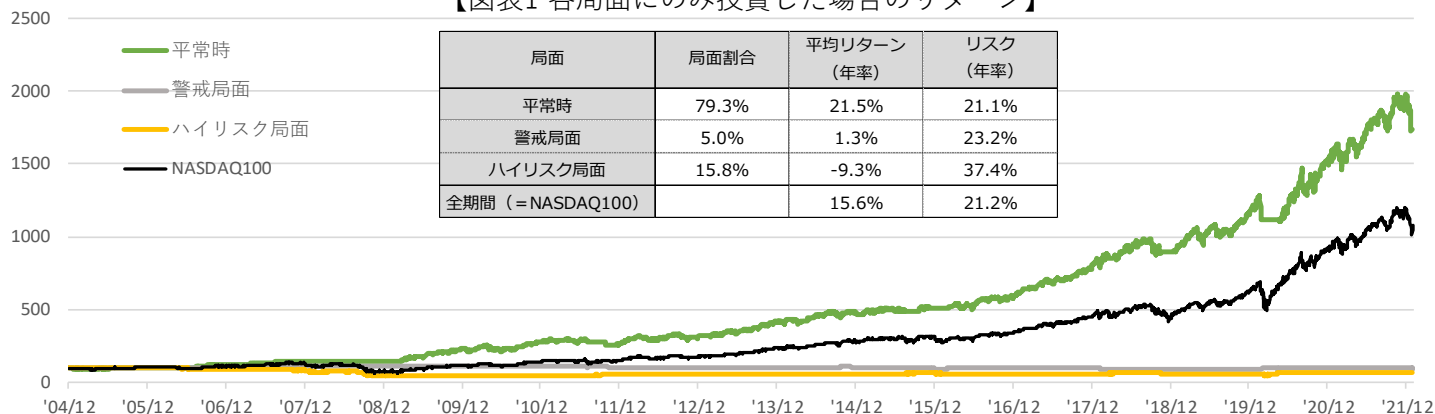
〈ダイワ・リスク・アペタイト指数と当ファンドのポジション調整〉



ハイリスクの局面はリターンが悪化しリスクも高まる傾向

マルチアイ機能では、DAM RA指数で判定した市場のリスク局面（ハイリスク局面、警戒局面、平常時）に応じて株価指数先物の組入比率の調整を行うことで、投資家のリスク回避の動きや信用リスクの高まりによる株式市場の大きな変動や、その際に発生する株式市場の大幅な下落による基準価額への影響を緩和することを目指しています。図表1に、DAM RA指数が算出可能な2004年12月から2022年1月（約17年間）において、DAM RA指数により判定される各市場のリスク局面にのみ投資した場合のNASDAQ100指数のリターンの推移と統計量を示しました。

【図表1 各局面にのみ投資した場合のリターン】



※平常時、警戒局面、ハイリスク局面の累積リターンについては、各局面に該当した局面の時のみ投資し、該当しない日はリターンを0%として計算。
※各局面の指数およびNASDAQ100は、2004年12月末を100として指数化（累積リターンを計算）。

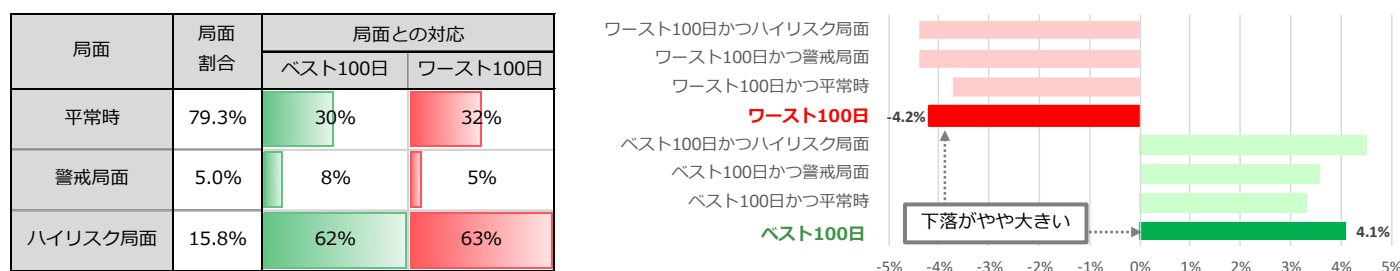
（出所）ブルームバーグ、リフィニティブのデータを基に、大和アセットマネジメント作成

市場のリスクが高い局面を除いて運用する効果

チャールズ・エリス著鹿毛雄二訳「敗者のゲーム」によると、“稲妻が輝く瞬間に市場に居合せなければならぬ”という言葉があります。これは、長期的な上昇の大部分がいくつかの大きな上昇相場で説明でき、その局面を逃すと良好な投資成果が得られず、さらにはそのような局面を予測することは難しいため、「**最大の上昇相場のタイミングを逃さないように常に市場参加しておくことが重要**」であるという意味で用いられます。この考え方では上昇局面に市場に居ることに着目していますが、われわれは「**市場のボラティリティが非常に高い局面では市場から一部退避することで生じる投資効果**」に着目しました。

ここでは、前述の約17年間において稲妻が輝く瞬間を部分的に逃していたとしても、“ボラティリティが非常に高い局面”を（概ね）避けることができれば、パフォーマンスが改善する”ということを検証しました。まず図表2に、この期間における日次リターンのベスト100日、ワースト100日とDAM RA指数によるリスク局面の対応を示しました。ワースト100日の7割弱が「ハイリスク局面」か「警戒局面」に分類されています。同様にベスト100日の7割程度が同様の局面に分類されていますが、図表2の右図を見ていただくと分かる通り、ワースト100日とベスト100日のリターンの絶対値はワーストの方が平均的に大きく、非対称性があることが分かります。

【図表2 日次リターンの変動が大きい局面とその時のリターン】



（出所）ブルームバーグ、リフィニティブのデータを基に、大和アセットマネジメント作成

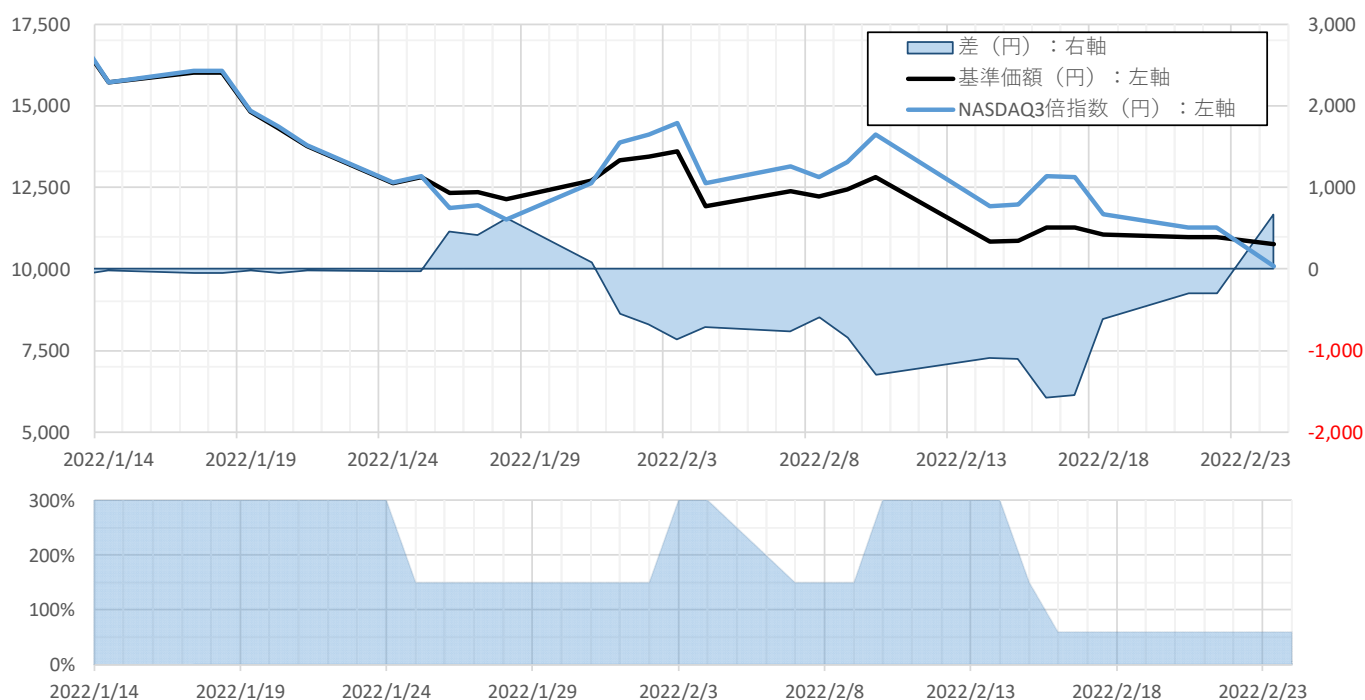
高ボラティリティ局面を避け効果的な運用へ

このように、マルチアイ機能で株式市場の大きな上昇・下落（例えば上述のベスト100日・ワースト100日）を捉える目的は、「**株式市場のボラティリティの高まりに継続性がある（大きな下落・上昇は連続して起きる傾向がある）ため、株価指数先物の組入比率を変更して株式市場の高ボラティリティの局面を避けることで運用の効率性（リスク当たりリターン）の向上を目指す**」ことです。マルチアイ機能では、長期間のパフォーマンスにおいて前述のベスト100日のような上昇を一部抑制してしまいましたが、それよりも影響度の大きいワースト100日の影響から逃れるような運用を目指しており、これはレバレッジをかけた運用を行うことでより効果的と考えます。通常のレバレッジ運用で生じるような一定の投資期間での大きな損失の可能性を減らし、投資における心理的な負担の軽減（安定性）にも寄与できると考えます。

（ご参考）直近の運用状況について

当ファンドでは1月24日の米国市場で設定来はじめてマルチアイ機能による株価指数先物の組入比率の調整を行いました。また、その後も市場の動向を受け、断続的に発動しています。直近の「基準価額」と「NASDAQ3倍指数（NASDAQ100の日々のリターンを3倍した数値）」の推移を図表3（上段）に示しました。2月中旬までは市場のリスクアペタイト（＝投資家の投資意欲、センチメント）が非常に不安定でした。当指数を構成するクレジットリスクなどは高まる一方で、資産のボラティリティなどは変動が大きい状況が続いていました。そのため、DAM RA指数も設定している判定ライン近辺での変動が大きくなり、結果としてマルチアイ機能による組入比率の調整においても日々比率を変更しております。直近はウクライナ情勢などマクロ環境の不確実性の高まりにより、2月15日の米国市場で組入比率を60%に下げ、足元はその組入比率を継続しています。通常マルチアイ機能の効果はある程度の期間継続して発動することで効果が期待されますが、今回の発動初期のように、発動直後や発動解除の場面では連続して組入比率を調整する場合もあります。

【図表3 直近の基準価額の推移とマルチアイの効果】（2022年1月14日～2022年2月24日）



※NASDAQ3倍指数は、グラフの始点をファンドの基準価額に合わせて指数化。

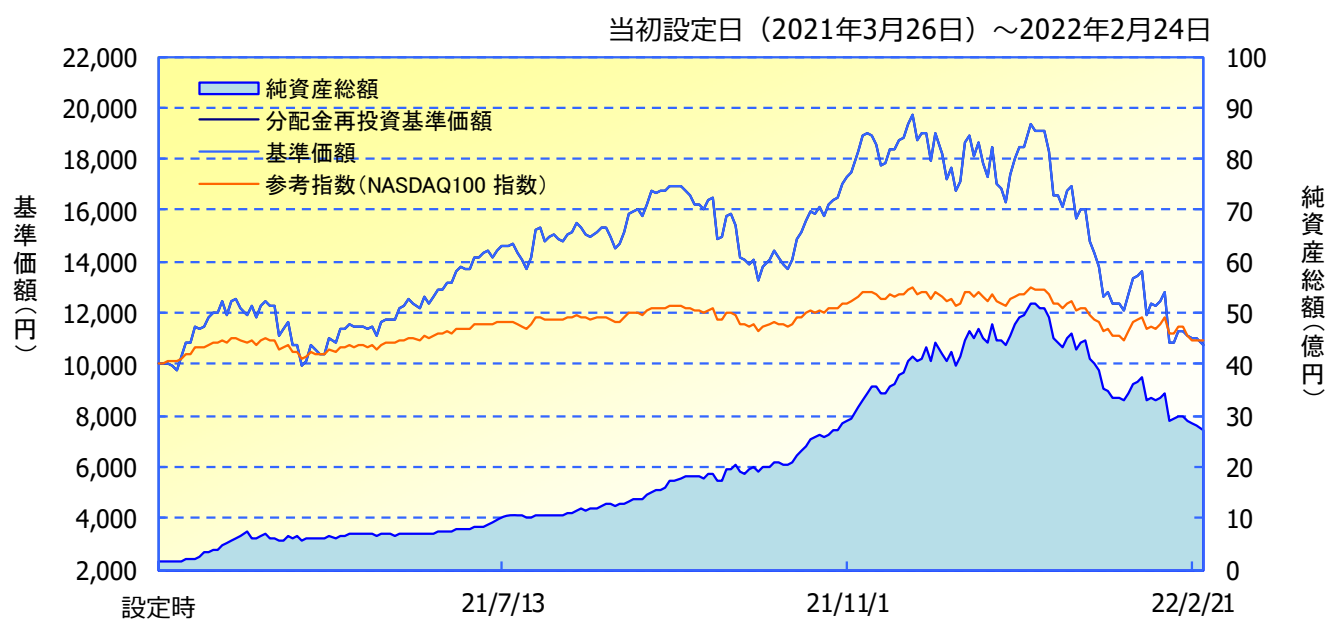
※NASDAQ3倍指数の推移は基準価額の対応する日付で計算し、取引コスト・運用報酬など考慮せず、日々のレバレッジ比率が3倍として計算。

（出所）ブルームバーグ、リフィニティブのデータを基に、大和アセットマネジメント作成

基準価額・純資産の推移

2022年2月24日現在

基準価額	10,749 円
純資産総額	27億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※参考指数はNASDAQ100 指数（米ドルベース）（配当なし）です。
 ※NASDAQ100 指数（米ドルベース）（配当なし）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
 ※グラフ上のNASDAQ100 指数（米ドルベース）（配当なし）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

連動債券への投資を通じて、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

主として、以下と同様の投資成果が期待される連動債券に投資します。

- 原則として、米国の株価指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の300%程度となるように買い建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、株価指数先物取引の組入比率を調整します。

※ 米国の株価指数先物取引については、主として NASDAQ100 指数を参照する先物を投資対象とすることを基本とします。

- 大和アセットマネジメント株式会社の独自モデルに基づき、市場局面を判定します。
- 米国の株価指数先物取引の組入比率は、下限を信託財産の純資産総額の-30%程度とします。-30%とは、純資産総額の30%の株価指数先物取引を売り建てることを意味します。
- 為替変動による影響は、損益部分に限定されます。
- ファンドの規模、流動性等によっては、米国の債券、わが国の債券およびダイワ・マネーデポジット・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を買い建てまたは売り建てることにより、運用を行なう場合があります。

※ この場合、為替変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ないます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式での運用の他、連動債券および先物取引等を通じた運用により投資成果を享受します。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Indexの一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行いません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「当ファンドの戦略に関するリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等、連動債券の流動性に関するリスク）」

※レバレッジ運用を行なう先物取引や連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.3475% （税抜 1.225%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする連動債券	年率 0.06%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する運用管理費用の概算値	年率 1.4075%（税込）程度 （連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。）	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。